

「ネクストステージの都市税財政へ」 ～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～



全国市長会は2018年11月14日、全国都市会館において、「全国市長会創立120周年記念市長フォーラム(Ⅲ)」を開催しました。

フォーラムでは、立谷・全国市長会会長があいさつを行った後、日本社会事業大学学長の神野直彦氏による基調講演が行われました。続いて、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏をコーディネーターに、神野直彦氏、東北大学大学院教育学研究科准教授の青木栄一氏、牧野・飯田市長、染谷・島田市長、竹山・堺市長によるパネルディスカッションが行われました。

ここでは、神野直彦氏による基調講演と、パネルディスカッションの様態をお届けします。

第1部 基調講演

「ネクストステージの都市税財政へ」 ～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～



希望と楽観主義を携えて

超高齢・人口減少がさらに進むネクストステージは、どのような時代ととらえられるでしょうか。「絶望の時代」と考える人が多いでしょうが、私はこのような歴史の転換期は、希望と楽観主義を携えて進んでいかなければいけないと考えています。

言うまでもなく、「人間」は「人口」ではありません。一人一人の人間はかけがえのない価値と個性を備えています。しかし、その人間を没個性的に、何の特色もないものとして数え上げる、というのが人口の概念です。つまり人間を、ある目的を達成するための手段としてとらえたとき、「人間」は「人口」になります。その意味からいえば、人口が減少するからといって、ネクストステージを絶望の時代ととらえる必要はありません。

「予言の自己成就」という言葉があります。未来はこうなる、と信じればそのような時代になる確率が高まるという、社会心理学の教えです。人口減少が進むネクストステージは、決して絶望の時代ではない、と発想することがいかに大事なことであるか。「予言の自己成就」は、そう主張するに足る十分な根拠となるでしょう。

同時に、未知の世界に船出しようとするときは、目的地を明確に定めておく必要があります。事前にネクストステージの都市像を描いておくということです。目的地が明確でなければ、いくら順風が吹いても、船出すらできません。私はネクストステージの目指すべき、ポスト工業社会にふさわしい都市像として、「丘の上の光輝く都市」をイメージしています。

近代以降、日本は工業化によって人口爆発もたらされました。しかし、工業化が終わりを告げて、ポスト工業社会に入れば、当然のことながら人口の伸びは止まり、やがて停止状態となります。これが絶望の時代でしょうか。むしろ、人間を「手段」とする都市から、人間を「目的」とする都市の形成へと、質的に転換した時代に入ったと肯定的に見るべきではないでしょうか。

『経済学原理』を著したジョン・スチュアート・

日本社会事業大学学長・
東京大学名誉教授
じんのなおひこ
神野直彦

ミルは、既に百数十年も前に、人口はいずれ停止状態になるものの、それは忌み嫌うべき不都合な状況ではなく、むしろ生産性の向上を、人間の生活の向上のために使えるようになる」と好意的に見ていました。

ところで、工業社会からポスト工業社会に移る際に、私たち日本人は注意しなければいけないことがあります。そのことを教えてくれたのがノーベル経済学賞を受賞したレスター・サローです。サローは、その著書『資本主義の未来』において、日本は第2次大戦後の資本主義の勝者であったとした上で、(工業社会からポスト工業社会へと)ゲームのルールが変わったという事実最後に気付くのは、前のルールの勝者であり、日本も例外ではない、と記しています。日本国民に対する警告と受け止めるべきでしょう。

「丘の上の光輝く都市」を導くために

ポスト工業社会に向けて、ヨーロッパは2000年に、「知識を基盤とした、世界で最高の競争力と活力を備えたものに改革する」ことを内容とする「リスボン戦略」を打ち出し、ヨーロッパ理事会で採択されました。この信念に基づいてヨーロッパが進めてきたのが、サステイナブル・シティの形成です。自然、そして人間社会が持っている「自己再生力」を持続可能なものにしていく。これがヨーロッパにおけるサステイナブル・シティの目標です。具体的には、工業によって破壊された自然環境(大気・水・土・火)を再生する、そして、生を共にする人間同士の結びつきを取り戻す、という方向性が目指されています。

また、ヨーロッパは人間社会の「自己再生力」を強める前提として、二つの原則を大事にしています。それは、障がいのある人を含め、すべての社会の構成員が存在することの必要性を皆で相互確認する、そして、そうした社会が共有する運命に關しては、すべての構成員が連帯責任を負っている、という原則です。

人間は未成熟の状態で生まれてきます。温かい手を差し伸べる人がいなければ、赤ん坊は生きていくことができません。人間という種は絶滅します。私は子どもが育つためには二つの「木陰」が必要だと感じています。自然の緑の木陰と、人間の絆きずなの織りなす木陰です。

私たちが目指す「丘の上の光輝く都市」とは、子どもを育てたい、子どもが育ちたいと感じる都市です。このような都市にこそポスト工業社会を担う人材は育ち、集まってくるとともに、新たな産業も生まれてくるのです。

フランスのアルザス・ロレーヌの中心都市・ストラスブールは、ヨーロッパにおける、サステイナブル・シティの優等生といわれています。このストラスブールを象徴するのが、まちなかを走る次世代型路面電車の「LRT」です。緑の芝生軌道になっているため、まるでまち全体が公園のように映ります。

単なる交通政策としてだけでなく、まちの緑化、ユニバーサルデザインなど、さまざまな要素が、この政策を通じて総合的に行われている点にも着目すべきでしょう。このような総合行政は基礎自治体にしかできません。

ストラスブールには、そのまちの魅力に引かれ

て、ヨーロッパ議会や、エリート人材を養成する「国立行政学院」なども設置されています。教育のまちとして名高く、人口約23万人の都市に大学生が約5万人も暮らしています。また、パストゥール研究所をはじめ、バイオを中心とした知識集約産業が開花するとともに、都市全体が公園であり、美術館のようなまちづくりが行われています。

知識と情報が求められるポスト工業社会

もはや大量生産、大量消費の「量」の経済は終わりを告げました。これからは、「質」の経済に移っていきます。では、「量」の経済を「質」の経済に置き換える上で重要な役割を果たすものは何でしょう。それは人間の知識です。工業社会の時代には、人間は筋肉系統の能力が要求されましたが、これからは神経系統の能力が求められます。

これまでの工業社会では、「生産の場」としての都市が重視されてきました。しかし、ポスト工業社会で求められるのは「生活の場」としての都市です。生活の場としての都市が再生され、生活様式としての文化が復興していく。その原動力となるのが、人間の知識や情報なのです。

「発展する」(develop)という言葉があります。これは「閉じる」(entend)の反対語で、「開く」という意味を持っています。さなぎが成虫に発展するというように、内在しているものを開く、というのが「発展する」の本来の意味です。従って、外部からの圧力で変形することを「発展」とは言いません。

内在している地域資源を生かして、都市を発展させることが、「量」の経済から「質」の経済に移行する上で欠かせないのです。

地方財政の使命は急速に拡大する

さて、それではそうしたサステイナブル・シティを築いていくために都市税財源はどうあるべきか、フランスの地方税を例に考えてみます。

フランスでは1980年代初めに、地方自治体は地方税の主要4税(当時)に関し、税率の操作権を獲得します。これにより上限はあるものの、税率を自由に決定することができるようになりました。

また、フランスでは地方自治体が法定外税を新設することはできないものの、地方税の税目は、任意税も含めて一般法典に規定されています。地方自治体はここにリスト化された税目を選んで、税金を課すことが可能です。ちなみに、ストラスブルでは、企業の支払賃金に税金を掛ける「交通機関税」を設けており、これがサステイナブル・シティを形成する前提条件となっています。

このフランスの例からも分かるように、今後は都市に対する税財源を強化し、自己決定権限を拡大していくことが欠かせません。端的に言えば、使途が特定されない「一般財源」を増やしていく、ということなのです。なぜ、一般財源を増やす必要があるのか。一言でいえば、ネクストステージに向けて、地方財政の使命は急速に拡大していくからです。

財政には「資源配分機能」「所得再分配機能」「経済安定化機能」の3原則があります。このうち、ネクストステージでは、公共サービスを提供する「資源配分機能」の重要性が高まります。これに伴い、地域社会の実態に合わせた公共サービスを提供する地方自治体の役割はさらに大きくなってい

きます。

また、地方自治体は、本来、所得再分配機能、経済安定化機能を持っていませんが、教育や医療、福祉などの「準私的財」の供給により、事実上の所得再分配の分担責任を担います。実際、EUの設立により、国境管理ができなくなったヨーロッパでは、国民の生活を守る政策を地方自治体に移譲する動きが顕著に見られます。

国と地方の税源配分はどうあるべきか

基礎自治体は、その役割が大きくなるにつれて、拡大する行政任務に対応するように、課税権(立法権、収入権、徴収権)も配分されるようになります。そうすると自治体間で財政力格差が生じるため、財政調整が必要になります。財政調整は、「垂直的財政調整」と「水平的財政調整」に分けられます。

同時に、今度は国と地方の税源配分の在り方も問題になってきます。この税源配分には二つの基準があります。一つは「税源移動性基準」です。端的に言えば、移動性の高い「物」への課税は国税に、移動性の低い「人」への課税は地方税に、という基準です。移動性の高い「物」は、国境を管理しない地方自治体の税金(地方税)にはなじまない、という考えが背景にあります。

もう一つの基準は「政府機能基準」です。国税は、経済能力などに応じて課税する「応能原則」に、そして地方税は公共サービスの受益に応じて負担する「応益原則」に基づくべき、との考えに準じた基準です。

いずれの基準をとるかは、その国によって変

わってきます。基幹税である「所得税」と「消費税」の配分を中心に見てみましょう。例えば政府機能基準を採用するアメリカは、所得税を国税に、消費税を地方税に配分しています。対照的に、税源移動性基準を採用するスウェーデンは、所得税を地方税に配分しています。一方、ドイツは所得税と消費税をおおむね半分ずつに配分しています。

では、日本ではどのような配分が適切なのでしょう。私は地方自治体が提供する公共サービスの受益と負担との関係、さらには昼夜間人口の移動が激しいという特徴を考慮し、所得税と消費税を、国と地方で半分ずつに分けていく方式がふさわしいと考えています。

今後の地方税を考える際には、目的税も無視できません。目的税には「作用目的税」と「使途目的税」の2種類があります。環境保全を目的に課される「環境税」のように、「作用」を目的にしたのが「作用目的税」である一方、特定の「使途」に充てる目的で掛けられる税金を「使途目的税」といいます。

今後、生活環境の向上を目的とした「生活環境税制」、そして、実際の消費行為が行われている現場で徴収する「消費行為税」を中心に、地方税における目的税をさらに具体的に検討することが重要です。その際には、ストラスブルの「交通機関税」、EUで採用されている、使い捨てのプラスチック包装のリサイクルを促す「使い捨て税」など、海外における目的税も参考にすべきでしょう。

それぞれの都市が、独自のアイデアの下で、人間が生活する場としての都市の再生を目指し、新たな船出を切っていただきたいと思えます。ご清聴ありがとうございます。

第2部 パネルディスカッション



●コーディネーター

こにしさちお
小西砂千夫

関西学院大学大学院経済学研究科・
人間福祉学部教授

●パネリスト

じんのなおひこ 日本社会事業大学
神野直彦 学長・
東京大学名誉教授

あおきえいち 東北大学大学院
青木栄一 教育学研究科准教授

まきのみつお 飯田市長
牧野光朗

そめやきぬよ 島田市長
染谷絹代

たけやまおさみ 堺市長
竹山修身

ネクストステージの課題に立ち向かう
都市の役割

小西 かつてバブル時代は、「根拠なき熱狂」で日本中が浮かれ上がっていましたが、今は「根拠なき不安」に社会全体が覆われているように思います。過剰に自信があった時代も問題でしたが、過剰に自信を喪失している時代は、なおさら問題が大きいに思います。

基調講演で、神野先生は「希望」を持ってネクストステージに進んでいくことの大切さを強調されました。それではこの考え方を軸にしながら、ネクストステージの課題に立ち向かう都市の役割について、皆さまのお考えをお聞かせいただきたいと思えます。

牧野 昨年の7月に発足した「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」(以下、「研究会」)は、染谷市長をはじめ27名の市長、さらには青木先生を含む4名の有識者で都市税財政の在り方について調査研究を行い、

今年(2018年)の5月に政策提言と報告書を取りまとめさせていただきました。

研究会では、超高齢・人口減少社会という私たちは何なのか、という点から議論を始めました。また、全都市自治体を対象にアンケート調査を実施したところ、都市の政策に関するコストが上昇していること、さらにはニーズが多様化していることなどが明らかになりました。これを受けて、どのように都市を運営していけばいいのか、議論を深めていきました。

結果として、行政だけでこうした課題を解決するのは難しいとの認識の下、地域コミュニティや社会的なネットワークの再構築が必要との結論が導き出されました。

染谷 現在の都市は市町村合併を重ね、市域が広くなる一方で、市民は拡散して生活している実態が見受けられます。これは行政サービスの効率性の観点からも、生活の利便性の面からも課題があると思えます。また、地域コミュニティの機能低



小西砂千夫氏



神野直彦氏



青木栄一氏

下という問題も発生しています。

さらに、公共施設の維持管理についても、都市は大きな課題を抱えていますし、急激な人口減少で自然環境、そして国土の保全も困難になります。地方では既に、超高齢・人口減少社会による影響が出始めている、というのが私の実感です。限られた財源の中で、前例にとられない柔軟な発想を基に、市民が真に求める政策を、協働で進めていかなければいけません。

これからのまちづくりで大切になってくるのは「量」から「質」への転換でしょう。それを象徴する言葉として、私は「縮充」という表現を用いています。これからは、まさに「縮みながら充実していく」という考え方に基づいた都市経営が必要になってくると思います。

竹山 堺市は仁徳天皇陵古墳ができた1600年前には、既にまちが形成されていたといわれています。また、中世は南蛮貿易で大いに栄えました。堺市はそうしたまちの歴史や文化を大事にしてきた、自由・自治都市です。

高度経済成長期に造成された泉北ニュータウン

が大きな被害を受け、改めてまちづくりで最も大事なものは「安全・安心」であり、基礎自治体の使命であると確信しました。堺市では、この安全・安心のまちづくりを進めるためにも、「地域力」を生かした、都市内分権を進める体制づくりに力を入れてきました。

その代表的な仕組みが、各区の特性に応じたまちづくりを行うための「区民評議会」、そして、区域の教育・健全育成にかかわる課題の解決などを担う「区教育・健全育成会議」です。こうした体制下で、地域でできることは地域で行い、地域で担えないものは区役所が、区役所で担えないものは市役所（本庁）が担う。ネクストステージにおいてもこのように補完性の原理をしっかりと貫徹することが大切だと考えています。

青木 私からは、専門的教育分野を中心に、都市の役割や教育ニーズについてお話ししたいと思っています。都市には社会インフラなどが集積しているため、住宅や仕事を求めて多くの人が流入してきます。子どものいる家庭が流入すれば、当然、教育サービスの提供というニーズが高まります。さ

んが、まちびらきから50年が経ち、オールドタウン化しています。現在、この泉北ニュータウンを中心とした持続可能なまちづくりに取り組んでおり、6月には国の「SDGs 未来都市」の認定を受けました。

この9月の台風21号の影響により、堺市を含めて大阪府全体

らに、都市には習い事や塾なども多く、人々は教育に関する情報にも多く触れることになりました。そのため、学校教育に対しても強い期待が寄せられるようになります。また、貧困家庭、外国籍児童生徒など、多様な児童生徒も集まります。結果として、教育ニーズの多様化という状況が生まれます。

では、その中で都市の教育の財政問題はどのようなのでしょうか。今回の研究会で実施したアンケート結果によると、特別支援教育支援員の雇用は87:5%、ALTの場合は85:5%というように、アシスタントやノンテイチングスタッフの雇用が各都市自治体で進んでいることが分かります。

小西 では、これまでのパネリストの方々のご発言を受けて、神野先生からもコメントをいただきたいと思っています。

神野 各市長のご発言の中から、「住民ネットワーク」「地域コミュニティ」「地域力」という言葉が聞かれました。表現は異なりますが、地域社会における住民の結びつき、そうした基盤の大切さを、それぞれの市長が認識されているということだと思います。

ヘレナ・ノーバーク・グロウ・ホッジというスウェーデン生まれの言語学者は「懐かしい未来」と表現しています。過去から受け継がれてきた美しい自然、人間同士の結びつきを取り戻すことが、持続可能で幸せな社会の形成に欠かせないという意味です。

しかし、現在、そのような社会的基盤は、弱体化してきています。その典型が、家族が持つてい

た世代間の連帯です。そうした家族機能の縮小は、各国の年金財政の悪化にもつながっています。

人と人との結びつきや住民的な基盤をしっかりと構築しないと、税制も財政も成り立たない。そのような教訓を、各市長のご発言から改めて教えられたような気がします。

人口減少社会に立ち向かう 都市の政策とは

小西 ネットワークの構築、そして住民同士の結びつきが重要になる。パネリストの皆さんから、そうしたご意見が共通に出されたと思います。総論的には、もう結論が出たといえるかもしれません。続いて個別の政策や具体的な取り組みを通じて、ネットワークへの対応の仕方を、さらに考えていきたいと思っています。

青木 公私協働による行政サービスがさまざまな分野で展開されています。教育分野はその典型例といえるでしょう。文部科学省調査によると、小学校では68・0%、中学校では59・1%がアシスタントおよびノンテイチングスタッフを雇用しています。他方、ボランティアについては、小学校では84・1%、中学校では60・4%が受け入れを行っています。

さらに、私の研究室の調査で、NPOや企業など新しいタイプの主体が学校教育に参入している実態も明らかになりました。このような状況から、都市には教育サービスを提供する「サービスプロバイダー」だけではなく、各主体をつなぎ合

わせる「サービスコーディネーター」としての役割が大きくなっていることが分かりました。

竹山 先ほど、地域力を生かす堺市独自の仕組みとして、区民評議会と区教育・健全育成会議を紹介しましたが、それぞれの具体的な取り組み内容もご説明したいと思います。

まず区民評議会ですが、これは各区15人以内の委員が、地域の課題解決に向けた施策や事業などについて議論を行う組織で、実際にこの議論から、特色のある事業が多数生まれています。

例えば、まちびらきから半世紀が経過し、オールドタウン化した泉北ニュータウンでは、移動手段を持たない、買い物弱者が多くなっています。そこで、区民評議会での議論を通じて、スーパーなどで購入した商品を自宅に届ける「来店宅配」や住民の送迎サービスなどをお知らせする取組が始まりました。

また、区教育・健全育成会議では、各区5人以内の委員が家庭・地域の教育力向上に関する事などについて議論を行っています。現在、その議論を通じて、各区で活発に進められているのが

「子ども食堂」の充実です。ある区の子ども食堂では朝食の提供にとどまらず、歯磨き指導、読書指導も併せて行うなど、子どもの健全育成に多大な貢献をされています。

牧野 ネットワークステージにおいては、地域で起る環境変化に、行政や地域はどのように適応していくのか、という点が重要だと考えています。その点で私が重視しているのは「転ばぬ先のつえ」という考え方です。地域の中で情報を共有し、将来、こういうことが起こりそうだといいことをいち早くつかんで、予防的な措置を取っていくということです。

その代表的な事例を紹介しましょう。かつて飯田市では、地域公共交通を民間事業者が担っていました。しかし、経営難のため、自ら撤退を申し出られました。突然、サービスが打ち切られると、市としても対応のしようがありません。しかし、この事業者は、赤字は続いても2年間はサービスを継続する方針を採ってくれました。そこで、市ではその間に検討を進め、行政主体の「市民バス」を導入させることができました。

また、区教育・健全育成会議では、各区5人以内の委員が家庭・地域の教育力向上に関する事などについて議論を行っています。現在、その議論を通じて、各区で活発に進められているのが



牧野・飯田市長



染谷・島田市長



竹山・堺市長

染谷 先ほど「縮充」の考え方をご紹介したように、ネクストステージにおいては、行政経営のスリム化が大前提となります。地域でできることは地域で担っていただかなければなりません。しかし、その地域自体が衰退しています。

そうした状況下で、島田市では新しい手法で、市民のまちづくりへの参画を促す努力を続けています。その一つがまちづくりに関心のある100人の市民を集めて、市の未来を自由に語り合う「ゆめ・みらい百人会議」の設置です。これまで7つの分科会ごとに2年間、議論を積み重ね、その結論を市に提言していただきました。さらに、無作為抽出で選ばれた市民によるワークショップ「しまだ未来カフェ」も開催しています。

百人会議も、しまだ未来カフェも、共通するのは参加する市民が楽しみながら議論していることです。それが人を動かし、住民参加を勧める原動力になっています。

ネクストステージに必要な 都市税財政の考え方

小西 続いて、都市自治体の財源確保を含め、ネクストステージに向けた都市税財政の在り方についても、皆さんのご意見をお聞かせいただきたいと思っています。

神野 国税と地方税をどのように配分するか。これが都市税財政を考えるに当たっての基本的な軸となります。地方税の配分が少なすぎるとの考えから、かつての地方分権改革では、国から地方への税源移譲が進められてきました。しかし、当時

と今では異なるところがあります。それは国税、地方税を含め、租税負担の水準が低下していることです。この問題について、まずは国民全体で考え、負担水準を引き上げていくことが重要になってきます。

また、これから、地方が税財源を勝ち取っていくためにも、地方税に対する認識を広く浸透させていくことも必要です。そもそも地方税とは、地域住民が共同で困難を解決するために、互いに負担し合う税です。お互いに助け合いながら生きていく、下からの協力原理に支えられた費用負担の仕組みです。そのことをよく理解してもらおうとともに、今後はその観点から、生活環境税制についても検討すべきだと思います。

また、昨今、包括的にサービスを提供する、総合行政の重要性が増しています。これができるのは基礎自治体だけです。そうした総合行政を円滑に進められるような、共同負担原則の仕組みも、ぜひ構築してもらいたいと思います。

染谷 今、地方は子ども医療費助成に関する対象年齢の拡大をはじめ、「追い込まれ型」の地方単独事業を進めざるを得ない状況になっています。今後は各種サービスが、都市間競争の材料として用いられることがないよう、国と地方の役割、さらに都道府県と基礎自治体の役割をもう一度明確にしていかなければいけないと思います。

これから都市自治体の経営はますます厳しさを増していきます。私自身も、もはや歳出の抑制や税金の徴収率の向上といった自助努力だけでは、どうにもならないところまで来ているとの実感を

持っています。そうした中、今年の1月の研究会では、「協働地域社会税(仮称)」の創設が議論になりましたが、反対する市長は誰一人いませんでした。基礎自治体が独自の財源を持たなければ、都市経営を進められないという認識を、図らずも多くの市長と共有する機会となりました。

青木 ネクストステージに向けて、多様な財源を確保することが重要です。一つの方向性としては、社会から学校へのお金の流れをつくるのが考えられますが、現在、その流れが途切れてしまっています。しかし、歴史をさかのぼると、明治期には松本市の開智学校のように、住民の資金によって建てられた学校がありました。また、戦後間もなく、学校建設や運営費を地元の寄付金でまかなったケースもありました。日本は同窓会組織やPTA組織がしっかり根付いている国なので、そうした組織を通じてお金を集める仕組みを検討してもいいのではないかと思います。

逆に、学校が所有する教育資源を広く社会に還元することも大切です。例えば学校が持つスクールバスを、地域住民の移動手段として活用することも検討すべきだと思います。

竹山 まず基本は、国と地方の役割分担を明確にすること、さらに地方交付税を地方共有税として措置すること。これらを具体的に検討すること。あわせて、地域自身が稼ぐ力を磨いていくことが大切だと思います。

同時に、自治体間の広域連携を図り、足らざる部分を補い合う発想も大切です。現在、大阪府内の42市町村で構成する「大阪広域水道企業

団」の企業長を務めています。今後はこれまで以上に、経営効率の改善に向けて、水道事業の広域化が推進されるでしょう。

さらに、関西国際空港に近い泉州地域の9市4町が連携し、観光振興を図ることを目的に、今年の3月には「一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューロー」が誕生しました。これまで泉州地域で手薄になっていたインバウンドの取り込みを積極的に図っていきます。

これからも基礎自治体優先の原則を守りながら、互いに連携を深めていく。そして「協働地域社会税(仮称)」を創設し、新たな財源確保にもつなげていく。これがネクストステージにおいて、われわれ都市自治体の生きる道だと考えます。

牧野 研究会では、地方消費税については「市町村消費税(仮称)」として、市町村の自主財源、基幹税であることを明確に位置付けることを提言しました。にもかかわらず、国は、幼児教育・保育の無償化を行うための財源として、消費税率引き上げに伴い、国と地方へ配分される増収分を活用するとの方針を示しました。このままでは、地方消費税の増収分の大部分を幼児教育・保育の無償化に充てざるを得ない自治体が生じてしまいます。地方分権の観点からも遺憾と言わざるを得ません。

一方で、もはや地方は、国に頼って税財政を考えていく時代ではないとの思いも持っています。先ほど染谷市長がおっしゃったように、研究会に参加した市長の中で、「協働地域社会税(仮称)」の創設に反対された方は一人もいませんでした。む

しろ、原案では「地方の新たな財源確保に向けた検討を進める」という文言でしたが、「検討ではだめだ。もう行動しなければいけないんだ」との議論を踏まえて、最終的には「地方の新たな財源確保に向けた取り組みを行う」という、さらに踏み込んだ表現でまとまりました。

課題は山積していますが、私たち市長自身が地域に向いて、市民の皆さんに「負担すべきは負担していただかなければいけない」と積極的に説明することも大切です。この姿勢が、ネクストステージへの道を切り開いていくのだと思います。

自治体間の広域連携の推進に向けて

小西 それでは最後のご発言の機会になります。現状の課題、今後の展望などについてお聞かせください。

神野 都市間連携の話が出ましたが、基調講演でご紹介したストラスプールのLRTも、周辺の市町村との共同事業です。フランスでは対人社会サービスはそれぞれの自治体が行うのは当然として、ハードを伴う大規模事業は都市共同体で進めることが少なくありません。

最も日本と異なるのは、都市共同体自体が課税権を持つことです。日本でも、自治体間で共同事業を行う際には、広域連合などの連携組織が課税権を持ち、税金を掛ける主体を明確にすることが重要だと考えています。

青木 学校は社会とのつながりを養うために必要な施設です。また共生社会、多様性を許容できる社会づくりに向けても欠かせません。しかし、少

子化が進み、財源が抑制傾向にある中で、教育サービスの充実はなかなか進まない実態がありました。私もそれは仕方がないとの思いがありました。私、「協働地域社会税(仮称)」の創設をはじめ、地方自治体が自主財源を持てば状況は変わります。私はここに希望を見出し出しています。

染谷 現在でも自治体間の広域連携が進んでいますが、ほとんどが痛みを分かち合うことのない連携のように思います。しかし、これからは、地域公共交通の広域化を含め、まさに痛みを分かち合う連携を進めていかなければなりません。ここに大きな課題があるように思います。

竹山 ネクストステージで、われわれ都市自治体は何を重点的に取り組まなければいけないか。私は教育だと思います。まちの歴史、文化を学び、シックプライドを持つ子どもたちを育てる。1600年続いたまちを、さらに千年続かせるためには、こうした営々とした営みが必要だと思っています。

牧野 研究会の議論は、提言を出したら終わりではありません。今後も、全国市長会都市税制調査委員会を通じて、さらに突っ込んだ議論を行う中で、「協働地域社会税(仮称)」の創設をはじめ、提言・報告書に盛り込んだ内容の実現に向けて努力していきたいと思えます。

小西 ネクストステージの都市の役割、税財政の在り方など、さまざまな議論が行われました。ぜひ本日の議論を、それぞれの都市自治体の運営などに生かしていただければと思います。本日はありがとうございました。